

第3 高齢者福祉

1 相談事業

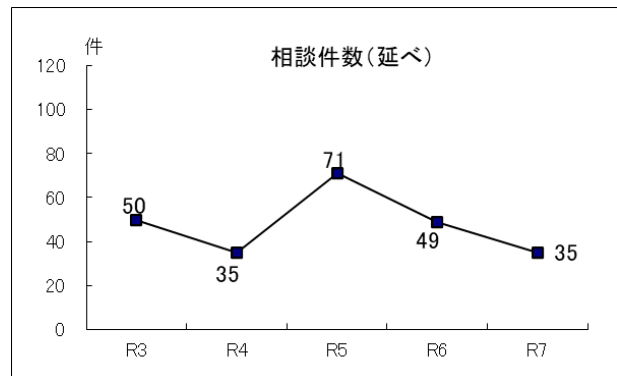
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉相談			市	

結果の概要

- 相談者の訴えや不安、抱えている問題を傾聴し
情報提供や各関係機関へつないだ。
- 福祉相談事業課全体で相談を受け、内容によっ
ては、複数他課職員とも問題を共有し対応した。

実績等

- 相談実施日数 240 日、相談件数 35 件



<分野別>

サービス別	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
総合福祉センター受託サービス	0	0	0	0	0
社協サービス	0	1	0	0	1
その他の福祉サービス	0	1	0	1	2
他の機関のサービス	16	6	2	8	32
合 計	16	8	2	9	35

<内容別>

相談内容	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
サービスの利用に関する相談	1	0	0	0	1
介護に関する相談	2	0	0	1	3
福祉機器に関する相談	0	0	0	0	0
保健・医療に関する相談	2	0	0	1	3
経済的な相談	1	0	1	0	2
住宅に関する相談	2	2	0	2	6
他の相談	8	6	1	5	20
合 計	16	8	2	9	35

分析・課題

- 相談件数がここ2年連続して下回っている。令和6年度と同様に1件当たりの相談時間や回数が増加する傾向が引き続き見受けられた。また一定期間に同一人物による繰り返しの相談の入電対応があったが、事務負担がかかることなどの理由により都度報告に挙げられていないことも一因にある。

- 相談件数は2年連続減少しているが、複合的な課題を抱えるご相談者も多く、1件あたりの相談時間は長期化傾向。
- 同一人物による複数回の相談、繰り返しの入電等については、記録にかかる事務負担軽減のため、内容を精査したうえで報告をあげており、これが件数減少の一因と思われる。一定時間、傾聴・対応に時間を要してはいることから、実績の計上方法については今後も検討していきたい。
- 令和6年度同様既に関係機関（地域包括支援センターや障害者支援機関、福祉事務所等）につながりがある方がそこでは満たされない思いや不安を繰り返し吐露する入電や来所も習慣化している。
- 障害サービスを利用されている方の支援先に対するクレームが、最終的には福祉相談に対応した職員への過度なクレームに発展し、対応に苦慮した。
- 「その他」の「他の相談」は、世の中に起きたニュースに対し過敏に反応され、不安・興奮状態に陥った方からの相談や、友人知人の置かれた環境を心配された調布市外の方からの相談がいくつかみられた。
- 高齢、認知症、その他障害などの背景は様々で、孤独感や不安感、ぶつけ先のわからない怒りなどを抱え、相談先を探されている方は多く存在する。その一方でチャット GPT など AI を巧みに利用し制度や相談窓口に容易につながることが出来る方々の簡易的な相談来所も増えている。

2 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	通所介護・国基準通所型サービス（アイビー）			市	○

結果の概要

- 介護保険事業として、通所介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施し、利用者の心身の機能維持や向上及び社会的孤立感の解消並びに介護者の身体・精神的負担の軽減を図った。

<利用人数等>

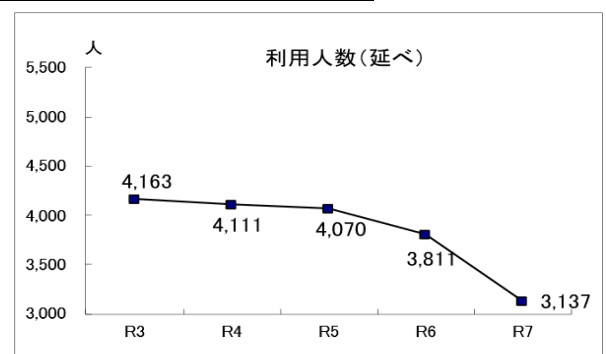
- 利用人数について（1日の利用定員 35 人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施日数	242	243	242	242	242
利用延人数 （通所介護）	3,631	3,525	3,491	3,309	2,809
利用延人数 （国基準）	532	586	579	502	328
利用延人数 （合計）	4,163	4,111	4,070	3,811	3,137
稼働率(%)	49.1	48.3	48.1	44.9	37.0

- 契約の状況（カッコ内は令和6年度）

新規契約者数	5人（4人）
契約終了者数	9人（11人）

※契約終了者の内訳は入所5人、その他4人。



○利用者の年齢構成 令和8年3月末現在。(カッコ内は令和7年度)

第二号被保険者	40歳から64歳	9人(11人)
第一号被保険者	前期高齢者(65歳～74歳)	14人(15人)
	後期高齢者(75歳以上)	23人(24人)
合 計		46人(50人)

○利用者の介護度 令和8年3月末現在(カッコ内は令和7年3月末)

介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数	2(3)	7(3)	4(9)	17(18)	8(7)	4(8)	4(2)

＜サービス内容＞

- 利用者の希望を確認しつつ、機能訓練及び趣味活動の提供を目的として、ネット手芸や刺繍、革細工、陶芸等、個別に活動を提供した。
- 利用者同士のコミュニケーションを目的とした全体活動（レクリエーション）を提供した。
- 地域で音楽活動している団体、大学生や高校生にご協力いただき、通常の活動では体験する事のできない音楽を通しての交流や会話ができる機会を提供した。
- 制作活動としてケーキやコーヒーゼリー作りを実施した。失語症の方に分かりやすく作業工程をカードにして記入するなど工夫を行った。
- 希望者を募り昼食に外出し、2つの店舗から選択制で好みの食事を楽しむ外出の機会を提供した。
- 専門療法士による訓練

理学療法士	月	火	水	木	金
作業療法士				木	
言語聴覚士	月		水		金

専門療法士同士で連携を図り、理学療法士・作業療法士が不在時でも訓練を実施することができるよう、看護師による機能訓練を継続し訓練の充実を図った。

言語訓練では、ipad 導入により発話練習、計算練習、音読練習等様々な訓練内容を効率的に実施することができている。

- ipad で検索することができるため個別活動の絵手紙題材探しにも活用し、作品の幅も広がり会話の機会も増えた。
- 7月は七夕飾り、短冊の作成、11月には車窓からの紅葉見学、3月の桜見学では、車から降りて桜並木の散策を実施した。季節を感じられると利用者からは好評だった。
- 月1回、避難訓練を実施した。スムーズに避難できており利用者の中で定着している様子が伺えた。
- 食事や水分の飲み込みが難しい利用者に対して、言語聴覚士が嚥下評価を実施した。家族に報告するとともに、職員間でも共有を図り、トロミをつけた食事や水分を提供した。利用者の状態を適宜確認し、状態に応じた食事、水分提供に努めた。
- 服薬については、利用者、家族の要望や利用者の状態に応じて柔軟に対応した。
- 調理ボランティアによる手作り昼食の提供を行い、家庭的で食べやすい工夫された食事を召し上がっていただくことができた。(調布市いきいきクラブ調理運営協議会へ委託) P85 参照。
- 家族交流会・失語症のある方のご家族向け講演会(失語症の理解とケア)を実施し、失語症について理解を深め、ご家族同士で集まり情報を共有する機会を提供した。また、個別で専門療法士からアイビーでの様子をお伝えする時間を設けた。
- 食事の前後、口腔内の清潔を保つことと嚥下を促進するために、必要な利用者に口腔ケアを行った。
- 高次脳機能障害支援促進事業の連絡会に参加し、医療・福祉等関係機関との情報共有や高次脳機能障

害への対応や理解を深めるため研修に参加し職員の技術向上に努めた。

- 通所介護アイビー利用者を増やすため、市内8箇所の地域包括支援センターやケアマネジャーに利用状況のお知らせやアイビーの広報を送付した。

<その他>

○介護保険収入

年度	介護保険料収入
令和7年度	31,411,081円
令和6年度	32,333,123円
令和5年度	35,433,139円
令和4年度	28,725,981円
令和3年度	38,633,392円

○職員研修の実施

4月	高次脳機能障害に関する研修
5月	プライバシーの保護に関する研修
6月	マナー接遇に関する研修
7月	倫理・法令順守に関する研修
8月	感染症の予防に関する研修
9月	虐待防止研修（意思疎通支援） 虐待防止研修（意思決定支援）
10月	事故防止・再発防止に関する研修 介護におけるチームのコミュニケーション
11月	認知症に関する研修
12月	業務改善研修
1月	業務改善研修
2月	ハラスメントに関する研修
3月	BCP（業務継続計画）に関する研修

その他 医師によるスーパーバイズ、外部講師による研修、他機関で開催された研修への参加、専門療法士との情報共有会を実施した。

分析・課題

- 施設の利用率が減少傾向にある。あらためて、アイビーが理学療法士や言語聴覚士等専門療法士の訓練が受けられるデイサービスであることを説明会など開催し周知していく必要がある、また、個々の活動内容や訓練内容についても整備、見直ししていくことが求められる。
- ご本人の意向を確認し適切なサービスを提供するために、利用者へのアンケートを実施した結果外出希望の意見が多くあったことからプログラムの改善と工夫を行う必要性がある。
- 東京都社会福祉協議会から、講師を派遣していただきチームコミュニケーションの研修を行い職員全員での共通の知識や技術を学び意識を高めることができた。継続して利用者のニーズにチームで答えるチームケアについて考え報告・連絡を密に図っていく。
- 現在利用している利用者から、通所の曜日を増やしたいという希望が多くあった。訓練の希望や目的に応じて、言語訓練、理学療法、作業療法を組み合わせるように調整を行った。
- 利用者や家族等とのコミュニケーションや職員間の情報共有・連携を深め、情報収集、アセスメント、

課題の抽出・明確化、目標設定、通所介護等計画書兼機能訓練(運動機能向上)計画の立案、介護の実施、評価のサイクルを展開することで利用者の生活上のニーズの改善につなげていく。

- 「アイビーだより」を作成し、利用者、ご家族、関係機関へ配布をした。アイビーでの様子が伝わるよう行事の写真を多く取り入れた。
- サービスの質の安定、向上のため、研修内容の検討や有識者から助言を受ける機会を確保していく。

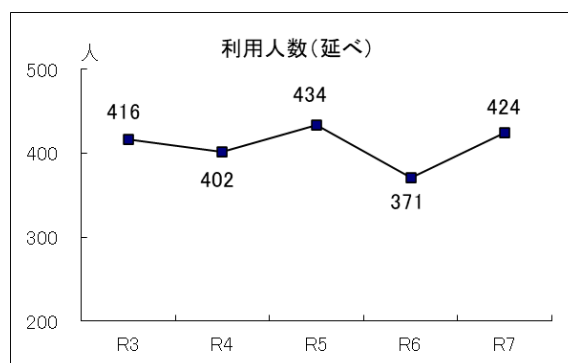
番号	事業名	財源			
(2)	介護予防・日常生活支援総合事業市基準通所型サービス「よつば」	自主	補助	委託	事業
				市	

結果の概要

- 介護予防・日常生活支援総合事業における、調布市独自の基準による通所型サービスとして実施して9年目、健康の維持増進、心身機能の低下予防を目的に実施した。
- 運動機能向上を目的とした体操や、脳トレ、手先を使った制作活動、講師による陶芸・音楽、アロマオイルを使用したリラクゼーション等の活動を継続して提供した。
- 調理活動を複数回行った。メニューは利用者の希望を取り入れ、カレー、苺アイス、焼きそば、お好み焼き、ピザ、とバラエティに富んだものとなった。職員と利用者が共に作り、出来立てを共に味わった。
- 利用者から要望の高い外出活動として、令和7年度は車で外出し紅葉見学、初詣、桜見学を行い、季節の風物詩を楽しんだ。また、陶芸活動で制作した作品を出品した陶友展を見学しに外出した。外食も複数回行い、外食店舗として「クリスマス亭」「木曽路」「大戸屋」「ほっとれ〜る」と毎回変化をつけた。
- 年2回、身体機能検査および個々の利用者と相談員との面談を実施した。また利用者のニーズや課題を地域包括支援センターと共有を図った。
- 活動を紹介した「よつばだより」を年間4回発行し、利用者および地域包括支援センター、高齢者支援室へ配布するとともに、社協ホームページ内お知らせにも掲載した。また、総合福祉センター1階ウィンドウ美術館に季節に合わせた手作りポスターを常設掲示、8月には利用者と職員が共同制作したひまわりのポスターを1か月間掲示した。総合福祉センター2階廊下には手作りポスターを常設掲示し、新規利用に向けた広報を行った。
- 市民に向けた事業説明会を10月に実施した。参加者は1人、活動紹介の後、体操体験をしてもらった。

実績等

- 1日の定員は15人。月曜日、水曜日および金曜日の週3日開設している。
- 令和7年度末の利用登録者は8人、曜日ごとの利用者人員は月曜日2人、水曜日3人、金曜日5人となっている。(うち2人が週2回利用。)
- 新規契約者は1人。契約終了者は2人(体調悪化のため)。



	実施日数	利用延定員	利用延人数	利用率
年間	142日	2,130人	424人	19.9%

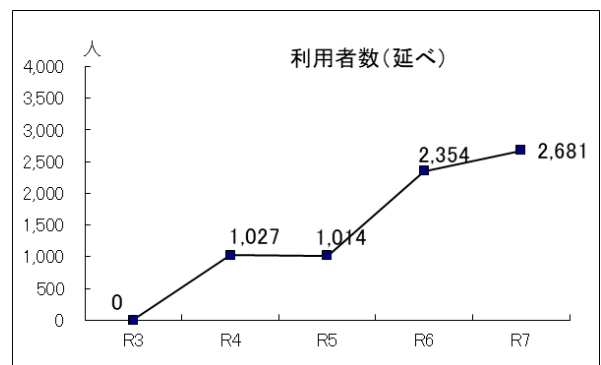
分析・課題

- 令和8年度も、利用者と相談員との面談等で利用者から意見・要望を伺いながら活動内容の充実を図っていく。利用者の意見を伺いながら、新たな活動にも取り組んでいく。
- 利用者数の増加を図るため、市報やふくしの窓のほか、総合福祉センター各所にポスターを常設展示するなど、積極的な広報活動を進めていく。よつばだよりを年間4回、季節ごとに発行し、地域包括支援センター8か所および高齢者支援室へ配布するとともに、社協ホームページにも掲載し広報する。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	ふれあい給食			委 市	

結果の概要

- 感染症予防のためのマスク着用は個人判断としたが換気、消毒は引き続き行った。
- 利用者数が定員に満たない学校については、市報、ふくしの窓を活用し利用者募集を行った。
- 協力員への伝達・情報交換等を目的とした定例会を4校全てで定期的実施した。
- 高齢者見守り事業（ふれあい給食、友愛訪問、ほのぼの電話訪問）に協力いただいている協力員・訪問員を対象とした合同研修会を「介護保険制度を知る」というテーマで開催した。
- 地域のまつりへの舞台発表、作品展示での参加を行った学校もあった。
- 児童会食を4校で再開できた。授業交流や、卒業する児童への手作りプレゼント作成等の児童との交流を再開した学校もあった。昼休みにふれあい給食室を開放しての児童交流といった新たな取組に挑戦した学校もあった。
- 新たにe-スポーツを取り入れる等、活動の充実を図った。
- 学校現場において教室使用の需要が高まっており、ふれあい給食室が事業外で活用される機会も増加傾向にある。



実績等

	実施回数 (回)	登録 利用者数 (人)	年間延 利用者数 (人)	登録 協力員数 (人)	年間延 協力員数 (人)	年間延 児童との年 給食交流 (人)	年間述 学校との交 流(人)
染地 (火)	48	13	578	15	170	41	66
(水)	48	15	602		170	44	71
緑ヶ丘 (水)	49	6	278	11	177	45	2
(金)	47	9	365		153	79	56
石原 (木)	50	7	289	9	171	55	0
(金)	48	8	365		165	67	0

北ノ台 (木)	50	4	204	6	173	90	3
合計	340	66	2,681	41	1,179	421	198

分析・課題

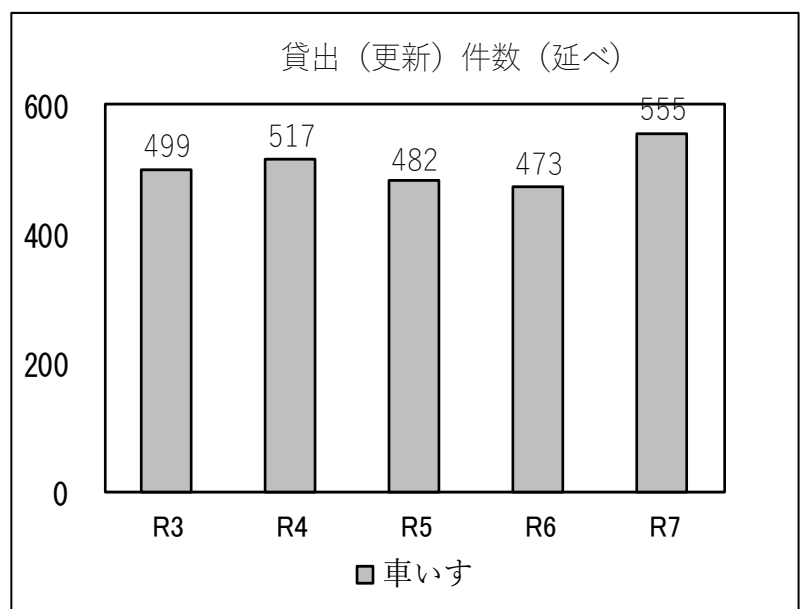
- 心身状況の低下により利用継続が困難となったり、他の介護サービスへ移行されたりする利用者があった。
- 既存の利用者についてもこれまでより見守り・手助けが必要な場面が増えている。安心・安全な事業運営のためにも、利用者の要件見直し等を検討する必要があると思われる。
- 物価高騰の影響を受け給食費の値上がりが続いているが、利用料は据え置きで対応している。今後、調布市高齢者支援室との協議・検討の結果によっては利用料の値上がりも予想される。
- 新規利用者の獲得に向けて広報活動の強化は急務である。
- 事業に協力いただいている協力員や講師も高齢化が進んでいる。安全で安定した事業運営と利用者にとって魅力ある活動を継続していくためにも、次代を担う新たな担い手の確保が求められている。
- 本事業が、利用者はもちろん学校・児童にとっても意義ある活動となるよう、学校側と積極的にコミュニケーションを図っていききたい。

3 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉機器の貸出し		市		○

結果の概要

- 高齢者や障がい者等、体の不自由な方を対象に車いすまたは特殊寝台を貸出し、本人および介護者の利便を図った。
- サービスおよび福祉機器を安全に利用していただくために、貸出時には丁寧に案内・説明を行なった。
- 令和7年度末時点での車いすの保有台数は、自走式69台、介助式97台。
- 長期で更新手続きが滞っている方には個別で文書を発送し状況を確認。その結果、半数を超える方から連絡もしくは更新手続きなど反応があった。



- 車いす修理ボランティアによる修理・点検は、年6回を予定していたが、修理台数が少ないことから4回中止とし、7月と1月の2回実施した。
- 部品の老朽化などに伴い、廃棄とした車いすが11台あったが、修理や点検などにより安定した貸出を行なえたため令和7年度は新規の車いす購入を行わなかった。

○例年、相談件数も数件であったが特殊寝台が令和7年度は新規相談および貸出しが11件あり、サービスについて広く知られるようになったと捉えることができる結果となった。その中には車いすと併用されるケースもあった。

実績等

貸出機器		車いす	特殊寝台
利用者数	令和7年度	118人	20人
	令和6年度 (参考)	122人	10人

※令和8年3月31日時点

分析・課題

- 修理活動の実施や新規購入などを行ないながら引き続き車いすの安定確保に努めたい。
- 令和6年度と比べて車いすの貸出・更新件数、特殊寝台の貸出件数ともに大幅に増加した。
- 介護認定の区分変更等で貸出要件を満たさなくなった方が、継続で貸出を希望し返却されないケースもみられるため、本来必要とされる方にきちんとサービスが提供できるよう、各利用者へ丁寧に説明・対応していく必要がある。
- 車いす、特殊寝台ともに、利用希望者の状況を丁寧に確認し、適切な貸出しおよび案内を継続していく。対象とならない場合には、包括支援センターなどの関係機関につなぐなど途切れないように対応していく。

4 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）

番号	事業名	決算額(円)			
		自主	補助	委託	事業
(1)	地域支え合い推進員 (生活支援コーディネーター)			市	

結果の概要

○高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に生活ができる地域を実現するため、地域包括ケアシステムにおける「生活支援」及び「介護予防」の推進等に取り組んだ。

福祉圏域 (小学校区)	主な担当地域
緑ヶ丘 滝坂	仙川町1～3丁目、緑ヶ丘1・2丁目、 菊野台1丁目の一部、 東つつじヶ丘1～2丁目・3丁目の一部、 西つつじヶ丘1～4丁目の一部、若葉町1丁目の一部
若葉 調和	東つつじヶ丘3丁目の一部、 西つつじヶ丘3・4丁目の一部、入間町1～3丁目、 若葉町1丁目の一部・2・3丁目、国領町8丁目の一部、 菊野台1丁目の一部・2・3丁目
上ノ原 柏野	佐須町1丁目の一部・2丁目・3丁目の一部・4・5丁目、 柴崎1・2丁目、菊野台1丁目の一部、

	西つつじヶ丘1丁目の一部・2丁目の一部、 調布ヶ丘3丁目の一部、深大寺元町2丁目の一部、 深大寺東町2丁目の一部・3・4丁目、 深大寺南町1～3丁目の一部・5丁目の一部
北ノ台 深大寺	深大寺北町1～7丁目、佐須町1丁目の一部、 深大寺元町2丁目の一部・3～5丁目、 深大寺東町1丁目・2丁目の一部・5～8丁目、 深大寺南町1～3丁目の一部・4丁目・5丁目の一部
第二 八雲台 国領	佐須町3丁目の一部、調布ヶ丘2丁目・3丁目的一部分、 八雲台1・2丁目、国領町1～5丁目、8丁目的一部分、 布田2・3丁目
染地 杉森 布田	国領町6・7丁目、染地1～3丁目、 布田5・6丁目、多摩川6・7丁目
第一 富士見台 多摩川	富士見町2丁目的一部分、下石原1～3丁目的一部分、 小島町1～3丁目、多摩川1～5丁目、布田1丁目・4丁目、 調布ヶ丘1丁目・3丁目的一部分・4丁目、深大寺元町1丁目
第三 石原 飛田給	飛田給1～3丁目、上石原1～3丁目、下石原1～3丁目的一部分、 富士見町1丁目、2丁目的一部分・3～4丁目、野水1・2丁目、西町

実績等

<共通>

- アウトリーチを通じて、高齢者が集う場の立ち上げ相談、既存の活動の運営に関する相談、高齢者やその家族からの介護予防や健康維持、孤立予防に関する相談等を受け、団体の立ち上げ・運営支援並びに地域で取り組まれている活動とのマッチング等を行った。また、地域住民や関係機関が集う場に参加し、地域生活課題の共有を図るとともに、地域活動や第2層協議体への参加・協力を呼びかけ、連携を促進した。
- 地域住民の困りごとや関心ごとに応じて、地域包括支援センター等関係機関・団体と連携し、「介護予防」、「健康」、「スマホの活用」、「終活」、「防犯」等の普及啓発講座を開催した。
- 地域包括支援センターと連携し、10の筋力トレーニングに取り組む団体の立ち上げを図った。
- 高齢者の社会参加や介護予防の場となっているひだまりサロンについて、日々の活動や交流会等を通じて、団体同士並びに地域内の関係機関・団体とのネットワークの構築を図った。
- 高齢者のデジタルデバйд解消や地域住民の交流を目的として、各地域でスマホをツールとした通いの場の運営を支援した。
- 男性介護者の会や、子育てと介護のダブルケアの活動をサポートした。
- 北部地域におけるデマンド型交通実証実験において、調布市交通対策課と協働し、地域住民の声を把握する場を設けた。
- 調布市企画経営課よりeスポーツ機材の貸与を受け、eスポーツを通じた交流及びつながりづくりの場の拡充を図った。
- 子ども食堂や多世代食堂を高齢者の活躍の場として捉え、担い手としてつないだ。また、食堂の立ち上げ支援並びに食料品・野菜の寄付等のマッチングを行った。
- ふくしの窓やSNS（Instagram）等、様々な広報媒体を活用して、地域生活課題や地域活動の情報

を発信した。

○地域福祉コーディネーター及び地域支え合い推進員を統括する人材を専任で配置し、重層的支援体制整備事業や市全域の取組の全体調整を図るとともに、他機関・団体との連絡調整並びに研修等を通じた各コーディネーターの支援力向上に取り組んだ。

○東京都社会福祉協議会等が実施する研修に参加するとともに、室田信一氏（東京都立大学准教授）によるスーパービジョン（指導・助言等）を受け、職員の資質向上に努めた。

① 行動区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
滝坂・緑ヶ丘	488	51	169	442	181	1,331
若葉・調和	372	61	278	280	90	1,081
上ノ原・柏野	404	42	240	394	123	1,203
北ノ台・深大寺	436	72	283	404	240	1,435
第二・八雲台・国領	405	81	156	176	255	1,073
染地・杉森・布田	286	68	108	188	128	778
第一・富士見台・多摩川	471	163	555	357	166	1,712
第三・石原・飛田給	626	28	229	235	190	1,308
合 計	3,488	566	2,018	2,476	1,373	9,921

② 相手方区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)
滝坂・緑ヶ丘	10	666	40	27	34
若葉・調和	149	462	95	41	58
上ノ原・柏野	123	587	92	18	75
北ノ台・深大寺	76	472	341	43	60
第二・八雲台・国領	88	629	62	27	18
染地・杉森・布田	229	471	342	25	33
第一・富士見台・多摩川	216	237	507	82	69
第三・石原・飛田給	47	619	231	43	15
合 計	938	4,143	1,710	306	362

地域包括 支援センター	民生児童委員	その他 専門機関	企業 商店	調布社協	その他	合計
180	34	157	71	391	16	1,626
108	122	107	52	121	16	1,331
99	85	118	40	210	17	1,464
83	52	174	52	383	14	1,750
79	122	164	27	105	51	1,372
48	68	56	56	161	7	1,496

310	162	210	201	426	12	2,432
140	107	331	42	264	5	1,844
1,047	752	1,317	541	2,061	138	13,315

分析・課題

- 高齢者の社会参加、介護予防、生活支援のニーズ並びに地域住民主体の活動の実態や課題等をさらに把握し、地域に不足する社会資源の創出や今後の立ち上げ・運営支援に取り組んでいく必要がある。
- 各地域でのニーズが高い「スマホ」や「高齢者の食」等について、これまで各地域で把握した社会資源やノウハウ、強みを地域を超えて共有・展開させていくことで、各活動の充実及び新たな社会資源の創出を図っていききたい。
- 活動の担い手や財源、場所等の確保が引き続き課題である。第1層地域支え合い推進員や地域包括支援センターをはじめとした関係機関、社協内の他部署とも情報共有・連携しながら、課題の解決を図っていくことが求められる。
- 独居高齢者に対する支援、孤独・孤立対策、育児と介護を同時に行う者（ダブルケアラー）やヤングケアラーをはじめとする家族介護者に対する支援等、複雑化・複合化した地域生活課題に対して、生活支援体制整備事業の充実により、ともに支え合う地域づくりを推進していく必要がある。